

利他の精神

■ウィズコロナの中で

市役所では4月1日から始めた職場内マスク完全着用を6月18日で解除しました。以後については状況に応じて感染予防に十分留意しながらの対応となります。

また、市職員の日常活動についても、市内での会合や集まりなどは普段どおりとし、できるだけ以前の生活に戻したいと思っています。

ですが、コロナ禍が終息したわけではありません。引き続き緊張と緩和のバランスには十分注意していかなければならないと考えています。

■近年求められている価値観

あるシンクタンクのレポートによれば、「企業が新型コロナ後の再成長に向かう際には、それまでの利益のみを追求するのではなく、利害関係者との協調による社会そのものの再構築にも配慮することが求められるようになる」との予想が示されています。もっとも、新型コロナ禍をはじめる前から、最近の新たな価値観としてSDGsやESGへの取り組みが重要なテーマとなっていました。

特に近年は、国連が2030年までの目標としてSDGsを掲げたことで、企業の将来性や持続性を見るときに、環境・社会・企業統治にきちんと取り組んでいるかが重要な判断基準となつていま

た。

このことは、5月26日の日経新聞に載っていた「欧米では環境重視の投資家や株主が増えており、温暖化防止に対する情報開示や対策を怠る企業経営者を認めない風潮が高まっている」との記事からもわかります。

■利他主義（アルトイムズ）

新型コロナ後の新たな価値観として注目されはじめている理念があります。それは「利他主義」です。この利他主義とは「自己の利益よりも先ずは他者の利益を優先する」という考え方で、利己主義（エゴイイズム）の対義語になります。

仏経済学者ジャック・アタリ氏は、E TV特集の中で、「パンデミックの中で利己主義が横行し、排外的なポピュリズムが惹起している。こういう危機に直面する今だからこそ利他主義への転換が必要である」と述べています。

そのうえで彼は、「利他主義は合理的な利己主義にほかならない。なぜなら利他的であることは自分の利益に繋がるからである」として、「利他主義とは他者の利益のために自己犠牲を強いるのではなく、他者を守ることで自分や家族を守り、地域や社会全体を守るということだ」と結論づけました。

確かに、前述のESG投資にしても、もちろん社会貢献にも大きく寄与するこ

とへの期待もありますし、そこに新たなビジネスチャンスが生まれるという目算もありますが、結果として社会全体の利益に繋がるといふ思想に裏打ちされたものです。「情けは人のためならず」なのです。

■行政にとってはどうか？

そもそも行政の仕事は利害関係者との協調の中で成立するものです。実際、今年度から始まる第2期にかほ市創生総合戦略の中にSDGsの考え方を落とし込みました。SDGsやESGの理念は、行政にとって極めて親和性の高いものと言えます。

同じように、行政に携わる者の根底にある精神性は、公務員を全体の奉仕者と呼ぶように「利他の精神」であることに間違いはありません。つまり、地域社会で暮らすさまざまな人への支援は自分を含めた社会全体の利益に他ならないのです。



にかほ市長
市川雄次

